

四半期報告書

2020年3月期(第143期)第3四半期

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

信越化学工業株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

- 2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	2020年3月期（第143期）第3四半期 （自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 恭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2019年3月期 第3四半期連結 累計期間	2020年3月期 第3四半期連結 累計期間	2019年3月期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,206,842	1,174,011	1,594,036
経常利益 (百万円)	329,403	330,231	415,311
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	242,127	246,836	309,125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	239,069	204,970	279,945
純資産額 (百万円)	2,580,714	2,640,254	2,532,556
総資産額 (百万円)	3,049,807	3,104,299	3,038,717
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	567.56	593.58	725.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	567.49	593.51	725.92
自己資本比率 (%)	82.4	82.8	81.1

回次	2019年3月期 第3四半期連結 会計期間	2020年3月期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	195.28	196.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、全般的に成長は鈍化し続けており、引き続き各所で調整が見られました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、継続的な業績伸長のため、予断をもってあたることなく、常に変化に迅速に対応してまいりました。また、顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を拡張し、顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を推し進めました。加えて、的確な納期対応と厳格なコスト管理を継続し、顧客と市場に応えるための投資を適宜に行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ2.7%（328億3千1百万円）減少し、1兆1,740億1千1百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ1.8%（58億8千7百万円）減少し、3,187億3千5百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ0.3%（8億2千8百万円）増加し、3,302億3千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1.9%（47億9百万円）増加し、2,468億3千6百万円となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

[塩ビ・化成品事業]

塩ビ・化成品は、米国のシンテック社において、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を継続しましたが、市況の影響を受けました。欧州拠点も市況の影響を受けたものの、底堅い出荷を継続しました。国内拠点は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ6.6%（265億3千8百万円）減少し、3,728億1千2百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ15.1%（136億8千5百万円）減少し、772億3千9百万円となりました。

[シリコン事業]

シリコンは、機能製品を中心に拡販を進めましたが、汎用製品の価格下落の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ0.9%（15億7千7百万円）減少し、1,721億2千1百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ2.7%（12億3千4百万円）増加し、470億7千2百万円となりました。

[機能性化学品事業]

セルロース誘導体は、医薬用製品は底堅く推移しましたが、建材用製品は一部顧客での販売が振るいませんでした。フェロモン製品は堅調な出荷となりました。ポパール製品は市況の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ5.3%（48億4千6百万円）減少し、874億5千6百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ1.9%（4億8百万円）増加し、213億9千2百万円となりました。

[半導体シリコン事業]

半導体シリコンは、半導体デバイス市場の調整局面の中、価格と出荷水準の維持に努めました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ3.6%（101億9千5百万円）増加し、2,958億7百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ7.9%（81億9千1百万円）増加し、1,121億4千8百万円となりました。

[電子・機能材料事業]

希土類磁石は、産業機器向けが引き続き需要鈍化の影響を受けました。自動車向けも期後半より減速感が見られましたが、環境対応車向けを中心に堅調な出荷を維持しました。フォトレジスト製品は、A r FレジストやEUVレジストなど総じて好調に推移しました。マスクブランクスは、先端品を中心に販売を伸ばし好調でした。光ファイバー用プリフォームは、市況悪化の影響を受けて厳しい状況となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ2.8%（47億6千9百万円）減少し、1,679億1千6百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ2.0%（10億3千2百万円）減少し、514億5千5百万円となりました。

[加工・商事・技術サービス事業]

信越ポリマー社の半導体ウエハー関連容器が半導体デバイス市場関連投資の減速の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ6.4%（52億9千5百万円）減少し、778億9千7百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ5.2%（5億4千9百万円）増加し、110億5千3百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて655億8千2百万円増加し、3兆1,042億9千9百万円となりました。主に有形固定資産並びに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

当四半期末負債合計額は、法人税等の支払いなどにより、前期末に比べ421億1千6百万円減少し、4,640億4千5百万円となりました。

当四半期末純資産は、前期末に比べ1,076億9千8百万円増加し、2兆6,402億5千4百万円となりました。これは、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより株主資本が増加したことによります。

その結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.7ポイント増加し、82.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は36,210百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,662,793	416,662,793	株東京証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	416,662,793	416,662,793	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月7日 (注)	△10,943	416,662	—	119,419	—	120,771

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,882,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 415,496,700	4,154,967	—
単元未満株式	普通株式 227,093	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	427,606,693	—	—
総株主の議決権	—	4,154,967	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 2019年10月7日付で自己株式10,943,900株を消却したことにより、2019年12月31日現在の発行済株式総数は416,662,793株となっております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
信越化学工業 株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目6番1号	11,882,900	—	11,882,900	2.78
計	—	11,882,900	—	11,882,900	2.78

(注) 2019年10月7日付で自己株式10,943,900株を消却したことなどにより、2019年12月31日現在の自己株式数は899,267株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。
役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 秘書室・広報・法務・資材関係担当 デジタル推進室長	常務取締役 秘書室・広報・法務・資材関係担当	秋本 俊哉	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,680	805,010
受取手形及び売掛金	338,701	359,002
有価証券	215,444	226,368
たな卸資産	329,494	340,827
その他	47,527	40,973
貸倒引当金	△7,379	△6,817
流動資産合計	1,750,469	1,765,364
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	445,974	415,947
建設仮勘定	255,232	337,677
その他（純額）	286,753	300,309
有形固定資産合計	987,960	1,053,934
無形固定資産	8,740	8,025
投資その他の資産		
投資その他の資産	294,172	279,615
貸倒引当金	△2,624	△2,639
投資その他の資産合計	291,548	276,975
固定資産合計	1,288,248	1,338,935
資産合計	3,038,717	3,104,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,027	130,894
短期借入金	7,008	8,248
未払法人税等	45,739	26,003
引当金	4,245	3,878
その他	193,833	173,644
流動負債合計	391,854	342,668
固定負債		
長期借入金	7,624	13,519
退職給付に係る負債	30,473	31,809
その他	76,209	76,048
固定負債合計	114,306	121,376
負債合計	506,161	464,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,299	128,317
利益剰余金	2,283,760	2,346,463
自己株式	△94,702	△7,951
株主資本合計	2,436,777	2,586,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,955	20,360
繰延ヘッジ損益	△266	△2,866
為替換算調整勘定	5,143	△33,177
退職給付に係る調整累計額	987	850
その他の包括利益累計額合計	28,820	△14,834
新株予約権	1,143	1,998
非支配株主持分	65,814	66,841
純資産合計	2,532,556	2,640,254
負債純資産合計	3,038,717	3,104,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,206,842	1,174,011
売上原価	772,039	740,443
売上総利益	434,802	433,568
販売費及び一般管理費	110,179	114,833
営業利益	324,622	318,735
営業外収益		
受取利息	6,369	8,069
受取配当金	2,045	5,274
その他	6,897	5,049
営業外収益合計	15,311	18,393
営業外費用		
為替差損	967	2,920
その他	9,563	3,977
営業外費用合計	10,530	6,897
経常利益	329,403	330,231
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,646
特別利益合計	-	7,646
税金等調整前四半期純利益	329,403	337,878
法人税、住民税及び事業税	83,965	87,746
法人税等調整額	△688	79
法人税等合計	83,277	87,825
四半期純利益	246,125	250,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,997	3,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,127	246,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	246,125	250,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,985	△2,625
繰延ヘッジ損益	△321	△2,596
為替換算調整勘定	△556	△39,411
退職給付に係る調整額	951	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	△315
その他の包括利益合計	△7,056	△45,082
四半期包括利益	239,069	204,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,865	203,182
非支配株主に係る四半期包括利益	3,203	1,788

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)及び、改正実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(2018年9月14日)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。当該改正実務対応報告の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
鹿島パース(株)(銀行借入)	96百万円	75百万円
従業員(住宅資金ほか)	5	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	96,744百万円	96,666百万円
のれんの償却額	531	397

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,992	75	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	42,662	100	2018年9月30日	2018年11月19日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,680	100	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	45,729	110	2019年9月30日	2019年11月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月7日付で、自己株式96,753百万円(10,943,900株)の消却を実施いたしました。これに伴い、株主資本の合計金額には影響はありませんが、自己株式及び利益剰余金の額が変動しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能的 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	399,350	173,698	92,302	285,612	172,685	83,192	1,206,842	—	1,206,842
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,654	5,404	15,598	9	6,786	80,574	111,027	(111,027)	—
計	402,004	179,103	107,901	285,622	179,471	163,766	1,317,869	(111,027)	1,206,842
セグメント利益	90,924	45,838	20,984	103,957	52,487	10,504	324,697	(74)	324,622

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能的 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	372,812	172,121	87,456	295,807	167,916	77,897	1,174,011	—	1,174,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,575	5,171	15,597	29	6,102	109,646	139,124	(139,124)	—
計	375,388	177,292	103,054	295,837	174,019	187,543	1,313,136	(139,124)	1,174,011
セグメント利益	77,239	47,072	21,392	112,148	51,455	11,053	320,362	(1,627)	318,735

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	567円56銭	593円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	242,127	246,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	242,127	246,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,609	415,843
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	567円49銭	593円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△5	△2
(うち子会社新株予約権調整額)(百万円)	(△5)	(△2)
普通株式増加数(千株)	44	45
(うち新株予約権)(千株)	(44)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 4,970個	2019年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,440個

2【その他】

2020年3月期(第143期)中間配当につき次のとおり取締役会において決議しました。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 決議年月日 | 2019年10月25日 |
| ② 中間配当金の総額 | 45,729百万円 |
| ③ 1株当たり中間配当金 | 110円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。